

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価基準による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 過去の貸倒実績に基づいて計上している。

退職給付引当金 職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額に相当する額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給額のうち当期帰属分を計上している。

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給額のうち当期帰属分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
普通預金	2,512,681	0	0	2,512,681
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	1,018,115,000	0	0	1,018,115,000
小 計	1,040,627,681	0	0	1,040,627,681
特定資産				
普通預金	200,867,856	120	7,746,860	193,121,116
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	35,000,000	0	0	35,000,000
芸術文化事業引当資産	44,864,466	1,600	3,609,974	41,256,092
退職給付引当資産	32,839,900	3,477,560	450,960	35,866,500
小 計	363,572,222	3,479,280	11,807,794	355,243,708
合 計	1,404,199,903	3,479,280	11,807,794	1,395,871,389

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	2,512,681	80,000	2,432,681	0
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
投資有価証券	1,018,115,000	1,012,920,000	5,195,000	0
小 計	1,040,627,681	1,033,000,000	7,627,681	0
特定資産				
普通預金	193,121,116	193,121,116	0	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0	0
投資有価証券	35,000,000	34,737,500	0	262,500
芸術文化事業引当資産	41,256,092	41,256,092	0	0
退職給付引当資産	35,866,500	—	—	35,866,500
小 計	355,243,708	319,114,708	0	36,129,000
合 計	1,395,871,389	1,352,114,708	7,627,681	36,129,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	14,398,451	12,240,041	2,158,410
什器備品	40,977,785	39,212,743	1,765,042
館蔵品	79,255,500	0	79,255,500
車両運搬具	8,102,250	4,865,510	3,236,740
構築物	1,166,400	676,481	489,919
合 計	143,900,386	56,994,775	86,905,611

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	63,402,384	0	63,402,384
合 計	63,402,384	0	63,402,384

貸倒引当金については、過去に貸倒れた実績がないため計上していない。

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
第120回国債	350,000,000	391,363,000	41,363,000
第339回国債	99,920,000	101,304,000	1,384,000
第76回国債	366,000,000	387,045,000	21,045,000
25-1徳島県債	29,985,000	30,294,000	309,000
第333回国債	50,210,000	50,842,000	632,000
27-1徳島県債	50,000,000	50,766,000	766,000
第170回国債	72,000,000	68,472,000	△ 3,528,000
合 計	1,018,115,000	1,080,086,000	61,971,000
投資有価証券（特定資産）			
第120回国債	35,000,000	39,136,000	4,136,000
合 計	35,000,000	39,136,000	4,136,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業助成金	文化庁	0	14,255,000	14,255,000	0	—
地域の文化・芸術活動助成事業助成金	一般財団法人地域創造	0	1,639,000	1,639,000	0	—
あわ文化創造支援費補助金	徳島県	0	750,000	750,000	0	—
負担金						
反田恭平プロデュース ジャパン・ナショナル・オーケストラ特別公演負担金	一般財団法人徳島県教職員互助組合	0	2,000,000	2,000,000	0	—
神奈川フィルハーモニー管弦楽団徳島公演負担金	公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団	0	886,360	886,360	0	—
公共ホール現代ダンス活性化事業コンテンツポト夫負担金	一般財団法人地域創造	0	411,136	411,136	0	—
合 計		0	19,941,496	19,941,496	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	11,917,714
合 計	11,917,714